

2000年度中に、日本経済はどこまで回復するか

日本大学大学院 グローバルビジネス研究科教授 五十嵐雅郎氏

現在わが国は不景気の最中にある。景気についてお話しする前に、「景気が良い」とはどのようなことを指すのか。「景気が良い状態」とは「モノやサービスの生産が多い状態」をいう。そして「景気の状態を表わす指標」として一般的に使われているのがGDP成長率であるが、これが当てにならない。

まず、成長率の計算が、3ヵ月ごとに前年同期との対比で示されるが、直前の3ヵ月との比較でないために、実際には0%の成長なのにマイナスで発表されるということが出てくる。したがって今回発表された99年10～12月期の年率換算成長率マイナス6%というのはさほど気にしなくてよい。しかし、マイナス成長というのは点滴が必要な病人並の体力である。

さてGDPの内容だが、個人の支出（一般消費支出59.4%、民間住宅3.8%）、企業の支出（設備投資16.9%）、国の支出（政府最終消費支出9.7%、公的資本形成8.1%）、純輸出（輸出入の差額2.1%）で構成されていることはご承知のとおりだが、一般的に成熟化した国家では投資が少なく消費が多くなる。わが国も、成熟化した社会になり、この傾向が強まり、GDPに占める企業の設備投資の比率が下がり続けている。以前はGDP比で17%もあった。

注意して見て欲しいのだが、国に富をもたらす源泉は、個人の支出でも国の支出でもなく、企業の投資のみである。個人は企業から金をもらい、政府は企業と個人から金をもらうだけであって、富の根源は企業の活動によってのみ生まれる。これが余り活発でないのだ。その原因は雇用コストが高まり、国内に設備投資をしても採算に合わず、海外に投資を切り替えつつあるからだ。

消費をのばすにはどうすればよいか。金利を下げて住宅投資をしやすくし、公共投資で刺激しても消費は活性化しない。一般消費財については、もはや買うものがない。経済成長を支えるほどの伸びにはならない。消費がモノからサービスに移ってきているのだ。独身者の消費は上昇しているが、この内容をみると携帯電話の電話料やインターネットの接続料が増え、モノの消費では無いことが分かる。加えて貯蓄性向が高く28%もの所得が貯蓄に回され、消費は72%にすぎない。

設備投資は期待できるか。消費が活発化しなければ償却年数の長い大型設備投資は行わない。製造業の中の大企業は700社、非製造業の中に占める大企業は600社、中小企業は製造業、非製造業合わせて6000社。この中で景気に一番早く反応し、しかも効果が上がるのが非製造業の中小企業の投資である。店舗の改装も含めて気軽に投資する。しかも早い。これらのデータは日銀短観（1、4、7、10月の第一木曜に発表）によるものが最も早く、且つ正しい。日銀短観では現状と4ヵ月先の状況を経営者に聞いており、この内容は注目に値する。

経済企画庁は設備過剰とは言っていない。山と谷の流れの全体トレンドは右肩下がりなのに、点と点をうまく繋ぐとアップトレンドとなる。データはどうにでも加工できる。冒頭に

分析データは自分で再確認せよといった理由もここにある。

個人、企業と話を続けてきたが、ここで政府の公共投資のまやかしについて述べる。公共投資の事業規模125兆円のうち、「真水」と呼ばれるのは56兆円にすぎない。この真水分が本当の投資額である。事業規模と投資額には時間差がある。2年前までは通信工事は公共投資に入っていなかった。今では入れているが、それでも増えていない。やることが無くなったのと、公共投資による波及効果が期待できないからである。例えば高速道路を作っても有料にするので利用者は増えない。ドイツなどでは無料にするのでその経済波及効果は大きい。

輸出はどうか。全て米国のご機嫌次第だ。米国市場はオープンである。その結果、世界の製品の60%を輸入している。国内で作るよりも輸入したほうが安いのだ。米国に商品を輸出した国々はその金をどうするか。国内に投資するものが無いので米国の国債を買う。債権相場が上がるので株価も上がり、それをまた投資に向ける。その投資先が、割安感のある日本の株や企業だ。当然の結果として経常赤字は過去最大の3389億ドルとなる。米国が経常赤字削減の為に輸入を制限すれば世界中がおかしくなる。米国のご機嫌次第といった構造から脱却するのは並大抵ではない。

個人、企業、政府、輸出のすべてがダメとなると日本は一体どうなるのか。これからが本論である。1990年代は泥沼に埋った10年であった。政府をリストラ出来なければマイナス成長が続いて自滅する。企業も生産性に見合った賃金にならない限り国内生産は割高になり、海外に生産を転換して国内産業は自滅。銀行は不良債権80兆円の処理のみでなく、身内の賃金引き下げとリストラを敢行しない限り自滅。

不良債権は小売業で収入の38年分を保有、建設業で同じく29年分。そしてデフレ圧力が加わる。

デフレ圧力から低金利政策を継続するとどうなるか。

- 物価は失業・円高 地価低落で弱含み
- 不良債権は増加、産業界の一層のリストラは不可避
- 問題先送り限界、国の信用不安が表面化。リスクプレミアム増大で市場金利上昇
- 構造対策先送りで、生産性上らず国際競争力の低下続く

上記が今の日本である。国が銀行を助けたのは良いが、そのために国の信用が下がった。日本国の格付けはトリプルAからAa1に下がった。シンガポールよりも下で、カナダ並である。国の格付けが下がるとどうなるか。1ランク下がるごとに海外での資金調達の金利が0.3%ずつ上がる。従来は米国で5%の金利で調達出来たものが、今は5.3%でないと調達できない。強い国はますます優位に、弱い国はますます不利になっていく。

大企業の中の製造業はリストラの結果、急速に良くなるだろう。非製造業の大企業と、中小企業などの民間のリストラの次は、官庁のリストラを強行すべきである。国民はもっと政府にモノを言って内部の大改革を強要すべきである。国民はおとなしすぎる。まともなことを言っているのは共産党しか無いなどという民主国家は、日本以外にどこにあるのか。

厳しく、且つ悲観的な話ばかりであったが、こうでもしなければ日本は自滅する。選挙制度から叙勲制度まで含め、既得権を根底から破壊し、全くの白紙からリデザインすべきであ

る。

私は野村証券、長期信用銀行でプロジェクトの立ち上げや国際分散投資の仕事をしてきたが、つぶれた長銀はつぶれるだけの理由があった。平成の公家とでも言ってよいほど気位ばかり高くて仕事をしない。おそらく他の政府外郭団体や、半官半民団体は長銀よりもひどいだろう。最終的に国が骨を拾ってくれるような団体は生産性が低い。官も血を流せといいたい。